

事務事業評価表 平成24年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 社会保障の充実
 基本事業 市営住宅の整備

事業名 **市営住宅管理経費**

[5140]

部名	建設部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	昭和 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市営住宅入居者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>市営住宅が適切に管理され、入居者が快適に生活できる(政策空家を除く。)</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市営住宅の家賃決定、入居者募集、選考及び決定、家賃及び敷金の徴収、徴収猶予及び減免、模様替え等の承認、明け渡し請求などの処分、入居相談の実施。施設の維持保全及び一般修繕。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	市営住宅入居戸数	戸	1,111	1,099	1,076	1,112
対象指標2	市営住宅入居者数	人	2,314	2,277	2,219	2,311
活動指標1	維持修繕受付件数	件	377	450	476	520
活動指標2						
成果指標1	入居率	%	91.4	90.5	90.2	93.2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	36,439	38,797	53,970	41,767
正職員人件費 (B)		千円	15,766	12,896	12,842	13,758
総事業費 (A) + (B)		千円	52,205	51,693	66,812	55,525

費用内訳	
23年度	報酬 5,620千円、賃金 1,385千円、旅費 4千円、需用費 36,745千円、役務費 128千円、委託料 9,356千円、使用料及び賃借料 573千円、原材料費 158千円、負担金 補助及び交付金 1千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始
背景

事業を
取り巻く
環境変化

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
妥当である
妥当性が低い

理由
・
根拠は？

公営住宅法（昭和26年法律第193号）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
貢献度ふつう
貢献度小さい
基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

住宅困窮者の受け入れ先として貢献度は大きい。近年の社会経済状況を反映し、民間住宅から公的住宅への入居希望者が増加している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
どちらかといえばあがっている
あがらない

理由
・
根拠は？

入居希望者は全体的に増加しているが、浴室のない住宅に対する希望者は少ない傾向にある。また、老朽化が進み入居者を募集できない住戸が増えている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
成果向上余地 中
成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

老朽化した住宅も多く、入居者の高齢化も進んでいるため、随時緊急修繕依頼（入居者負担含む）が増加している。民間事業者に修繕業務を一部委託することで、増加する修繕依頼に効率的かつ効果的に対応できる可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
ない

理由
・
根拠は？

非常に老朽化した住宅が多数あるなかで、必要最小限の修繕を実施しており、これ以上のコスト削減は困難。